

県との連携不足を指摘

立民沖縄協議会「GW2050」予算措置で

【東京】立憲民主党は11日、国会内で沖縄協議会を開き、内閣府沖縄担当部局と2026年度沖縄関係予算の概算要求内容について協議した。協議会では内閣府が目玉事業に位置付け、県経済界が主導する那覇空港や米軍基地返還予定地を一体的に開発する構想「GW（ゲートウェイ）2050プロジェクト」への予算措置について、玉城デニー県政との連携不足を指摘した。内閣府が野党第1党と沖縄予算について協議するのは、8月末の概算要求後初めて。

屋良朝博衆院議員は「県が自主的に計画を策定し、政府がサポートするのが沖縄振興のそもそもの形だ」と主張。経済界主導のGW

構想に対し「誰が責任を持つて2050年までの計画に予算を付け、推進していくのか」と疑問を呈した。立民県連からは喜友名智子県議が出席し「民間計画をそのまま丸のみし、どれだけの公共投資を行っていくのかが見えないまま進むことに不安がある」と強調。「構想が適正か検証しながら事業を進めていくとしても、責任はどの機関が負うのか」と指摘した。

内閣府側は、構想を手がける「GW2050PROJECTS推進協議会（GW推進協）」が25年度中に取りまとめる成長戦略の動向を注視する考え。GW推進協は、第6次沖縄振興計画（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画）の中間見直し

に合わせて県に成長戦略を提言する方針だ。内閣府の担当者は、県の

中間見直しにGW推進協の提言内容が反映されるかがポイントになると説明。国として支援できることがあれば、さらに支援していくことになる」とした。GW構想には「県も協力する考えを表明している」とも述べ、今後の連携に期待した。（東京報道部・山城響）